

ショートコメント vol.389 (2026年1月9日)

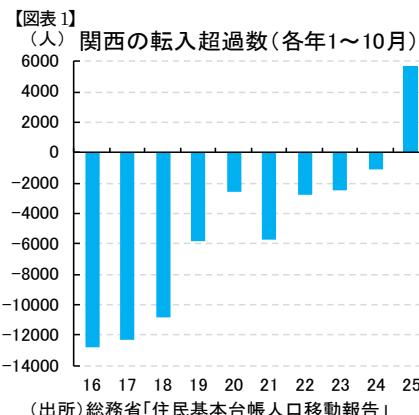
テーマ：2025年の人口移動（1～10月）

～関西は大幅に改善。通年での転入超過は確実～

●25年1～10月の人口移動

関西の人口移動が大幅に改善している。25年の転入超過数は1～10月の合計で5697人の転入超過となつた（図表1）。前年は1126人の転出超過であったため、6823人の改善が進んだことになる。図表のとおり、近年は着実な改善が続いてきたが、特に25年は大幅に改善し、一気に転入超過に転じる形となつた。

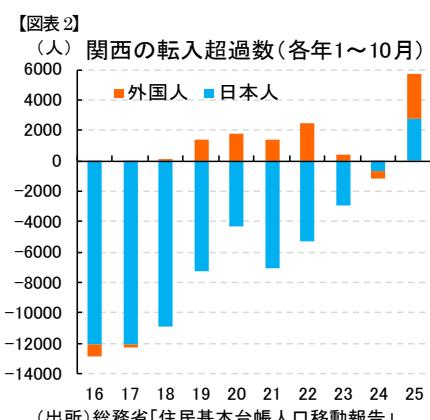
25年の通年の見通しについても、1～10月で5697人の転入超過という状況から、過去数年の実績から判断しても5000人以上の転入超過となる可能性が高い。過去、関西が転入超過となつたのは、東日本大震災後の特殊な時期を除けば1973年が最後である。実に52年ぶりの動きとなるだけに、まさに歴史的な転換ともいえよう。



●人口移動の内訳

関西の人口移動の内訳をみると、25年は日本人、外国人共に改善傾向がみられる（図表2）。外国人に頼った改善ではないという点で、ポジティブに判断すべき動きといえよう。

特に、日本人だけで転入超過となった意味合いは非常に大きく、長らく人口の流出が続いてきた関西にとって、まさに象徴的な動きとみられる。25年の改善が一過性に終わる可能性は否定できないものの、少なくとも一旦は転出超過に歯止めが掛かったという事実は大きい。

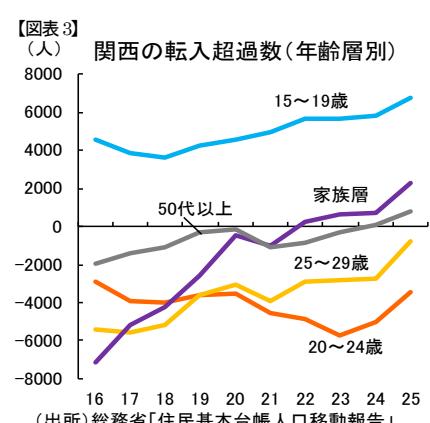


●年齢層別の動き

さらに年齢別の動きをみると、ほぼ全ての年齢層において改善傾向となっている（図表3）。

その中でも目を引くのは家族層（0～14歳、30～49歳の合計）の動きであるが、15～19歳（大学入学層）や25～29歳、50代以上についても改善の動きがみられる。

さらに、20～24歳（新卒層）の動きも注目すべきであろう。一見すると、他の年齢層のような改善傾向はみられないものの、23年を底とした改善の動きは見過ごせない。かつては大学の入学時に全国から人口が流入しても、就職のタイミングに流出してしまうことが大きな悩みであり、関西にとって最大の人口流出要因であった。ここへきて、そうした傾向に変化が始めている意味合いは非常に大きい。



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

●関西の改善要因

こうした様々な改善傾向の要因については、改善の動きが非常に幅広いだけに、何か特定の要因によるものではないとみられる。様々な要素が重なることで、結果として関西での事業の魅力や居住の魅力が高まったものといえよう。

一般的に指摘されるのは、訪日客市場の急拡大による観光・サービス業界の活性化であり、それに伴う雇用環境などの好転である。従来の製造業中心の経済成長から、観光関連を中心とした非製造業の継続的な成長が加わったことで、求人の内容や条件の変化とともに、関西の人口吸引力の増加につながったとみられる。こうした動きのほか、万博やIRといった大型プロジェクトによる中長期的な成長期待についても、大きな要素に挙げられよう。

加えて、コスト面でのメリットも見過ごせない。関東と比べての事業コストや生活コストの低さは関西の魅力であり、近年のリモートワークの普及とあいまって、関西での居住の増加につながった可能性は高いとみられる。

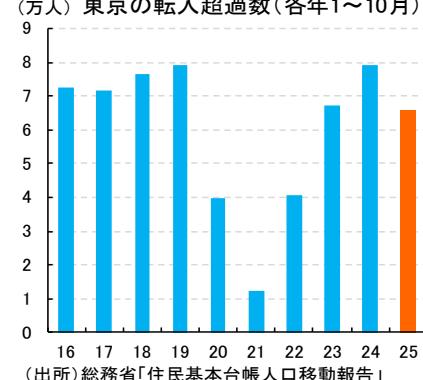
●東京の転入超過数の縮小

このうち、関西での生活コストの低さという点では、見過ごせない動きが挙げられる。東京を中心とした分譲、賃貸マンション・アパートの価格の高騰である。ここ数年で急激に進んだことで、相対的に関西の居住コストの低下につながったことは間違いない。

こうした変化は東京の人口移動にも影響を与えているとみられ、実際に今年1~10月の転入超過数は前年比で縮小が進んでいる（図表4）。規模としては1万人強の縮小である。

こうした動きが東京への人口集中の緩和につながり、関西の人口移動の追い風になっているとの見方は否定できない。今後も東京の住宅高騰の動きを注視するとともに、関西の人口移動との連動性を注視する必要があるとみられる。

【図表4】(万人) 東京の転入超過数(各年1~10月)



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-arak@rri.co.jp